

# 参考資料

## (幼保一体化関係)

平成22年10月14日  
第1回 幼保一体化ワーキングチーム  
参考資料

# 目次

- 1．幼保一体化の取組
- 2．中央教育審議会答申
- 3．認定こども園制度
- 4．幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築

# 1 . 幼保一体化の取組

# 幼稚園と保育所の施設の共用化状況

平成20年5月1日現在

- 幼稚園と保育所の共用化施設(認定こども園を除く)は、年々増加傾向にあり、20年5月1日現在で471か所であった。
- 近年、私立の共用化施設が増加していたが、今回初めて公立を上回った。

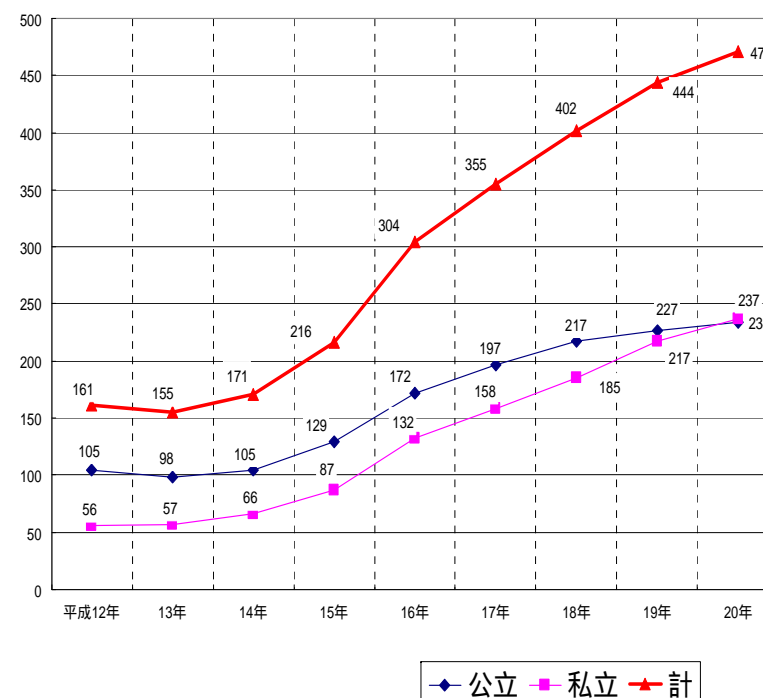
(単位: か所)

	公立	私立	計
合 築	142(137)	92(86)	234(223)
併 設	27(26)	15(16)	42(42)
同一敷地内	65(64)	130(115)	195(179)
計	234(227)	237(217)	471(444)

( )内は、平成19年5月1日現在の数。  
認定こども園の認定を受けた施設を除く。

## 共用化施設数の推移

幼稚園と保育所の共用化施設数



# 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

	現職全体	新規卒業者(就職者)
幼稚園	74% (注1)	89% (注2)
保育所	79% (注3)	84% (注4)

(注1) 幼稚園教諭(教頭を含む)のうち保育士資格所有者の割合(平成20年5月 文部科学省調査)

(注2) 幼稚園教員就職者のうち保育士資格所有者の割合(推計値)  
幼稚園教員就職者については平成19年度学校教員統計調査報告書  
指定保育士養成施設を卒業した保育士資格取得者のうちの幼稚園就職者については  
厚生労働省調査(平成18年度)

(注3) 認可保育所保育士のうち幼稚園教諭免許所有者の割合(概数値)(平成16年6月 文部科学省調査)

(注4) 指定保育士養成施設を卒業して保育士資格を取得した者のうち、幼稚園教諭免許同時取得者の割合  
(平成19年度 厚生労働省調査)

# 保育士資格所有者の幼稚園教員免許取得の簡素化について

## ～ 幼稚園教員資格認定試験 ～

### 幼稚園教員資格認定試験の概要

幼稚園教諭免許状は、大学等における養成課程の修得により授与されるのが基本であるが、大学等で教職課程を履修しなかった者のうち、職業生活等の中で教員としての専門性を身に付け教職（教員免許）を志す者を対象として平成17年度から実施。合格者には幼稚園教諭二種免許状を授与。

受験資格 …… 高卒以上かつ20歳以上で保育士として3年以上の在職経験を有する者

### 試験内容

#### (1) 第1次試験 一般教養、教職に関する科目（筆記試験・択一式（マークシート））

一般教養科目	人文科学、社会科学、自然科学の3分野及び外国語（英語）に関する事項
教職に関する科目（ ）	教育職員免許法施行規則第6条第1項表の「教職の意義等に関する科目」及び「教育の基礎理論に関する科目」における幼稚園教諭免許取得に必要な専門的事項
教職に関する科目（ ）	教育職員免許法施行規則第6条第1項表の「教育課程及び指導法に関する科目」及び「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」に関する専門的事項

#### (2) 第2次試験 教職に関する科目、指導案作成（筆記試験・論述式）

教職に関する科目（ ）	教育職員免許法施行規則第6条第1項表における幼稚園教諭免許取得に必要な専門的事項
指導案の作成に関する試験	共通課題をもとにした指導案（週案、日案）の作成に関する試験

注）第2次試験は第1次試験合格者に対して行う。

#### (3) 試験科目の一部免除

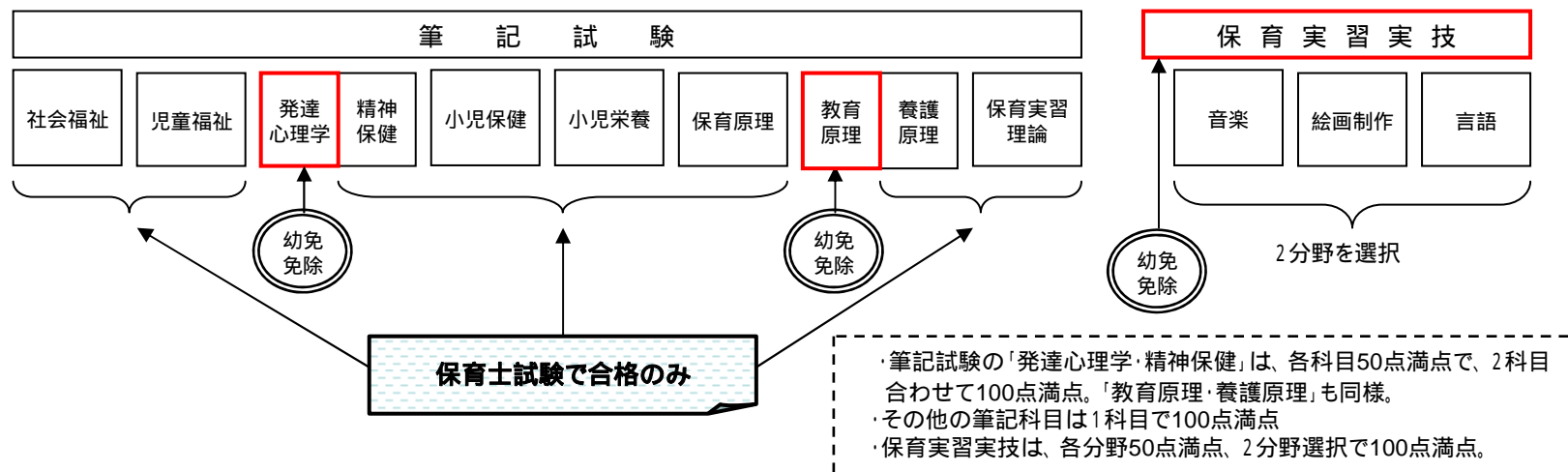
- ・ 短大卒以上の者等に対し「一般教養科目」（上記）の試験の全部を免除
- ・ 第1次試験のいずれかの科目に合格した者は、その科目については次年度及び次々年度について免除（平成22年度から）
- ・ 教員免許状を有する者等に対し「指導案の作成に関する試験」（上記）の試験の全部を免除

## 幼稚園教諭免許所有者の保育士資格取得の簡素化について(保育士試験)

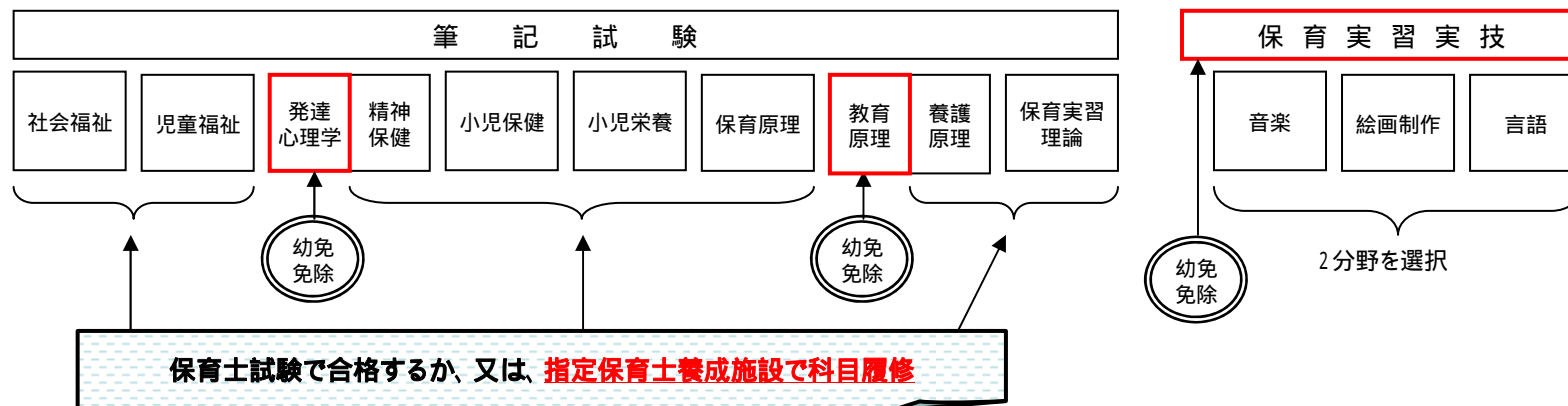
現行では、保育士試験は筆記試験(10科目)及び実技試験(3分野のうち2分野を選択)に合格することにより、保育士となる資格を有することとなるが、幼稚園教諭免許所有者については、試験科目のうち3科目の受験を免除している。

今般、上記3科目免除以外にも、残りの科目について、指定保育士養成施設の科目等履修生により履修した場合には、これらの科目も免除することとする。なお、実施時期については、平成22年保育士試験から実施。

### 改正前の保育士試験



### 現行の保育士試験



## 2 . 中央教育審議会答申

# 子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について

平成17年1月28日中央教育審議会答申

## 第1章 子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の方向性

< 幼児教育の  
意義・役割 >

幼児教育 ・ 生涯にわたる人間形成の基礎を育む役割  
・ 学校教育のはじまりとして「生きる力」の基礎を育成する役割  
幼児教育とは 小学校就学前の幼児に対する家庭・地域社会・幼稚園等施設において行われる教育の総称

< 幼児教育の今日的課題 >

幼児教育は重要

これまでの取組： 量的拡大，教育要領改訂等質的向上，  
「幼児教育振興プログラム」の推進等

( しながら ) 近年の子どもの育ちが何かおかしい。【 今日的課題 】

子どもの育ちの変化

基本的な生活習慣の欠如      コミュニケーション能力の不足      自制心や規範意識の不足  
運動能力の低下      小学校生活への不適応      学びに対する意欲・関心の低下      等

< その背景 >

我が国の社会の急激な変化等に伴う教育力の低下

少子化，核家族化，都市化，情報化等の経済社会の急激な変化  
人間関係の希薄化，地域における地縁的なつながりの希薄化，大人優先の社会風潮など

地域社会の教育力の低下

子どもどうして遊び，葛藤しながら  
成長する体験の機会の減少  
身近な自然や遊び場の減少  
近隣の大人の無関心

( 影響 )

家庭の教育力の低下

子育ての孤立化による  
(親の) 育児不安や情緒不安定  
子育てに夢を抱きづらい状況・意識  
過重な労働等の子育てへの影響

( 影響 )

幼稚園教員等の今日的課題

家庭や地域社会の教育力の低下等の  
課題に対応するため，  
資質・専門性を高める必要  
一方で，教員等自身の成長過程に  
おける多様な体験の不足  
保育を構想し実践する能力，  
保護者等との良好な関係を  
構築する能力が不足する傾向

家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者の対応が不十分

将来にわたる子どもの健やかな成長への危機感

< 今後の幼児教育の方向性 >

対応の必要

- 1 家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者による総合的な幼児教育の推進
- 2 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

## 第2章 幼児教育の充実のための具体的方策

<二つの方向性>

家庭 地域社会 幼稚園等施設の三者による総合的な幼児教育の推進  
 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

<三つの課題>

1 幼稚園等施設の  
教育機能  
の強化・拡大

2 家庭・地域社会の  
教育力の  
再生・向上

3 幼児教育を支える  
基盤等の強化

<七つの重点施策>

すべての幼児に対する  
幼児教育の機会の提供

発達や学びの連続性を  
踏まえた幼児教育の充実

幼稚園教員の  
資質及び専門性の向上

幼稚園等施設による  
家庭や地域社会の  
教育力の再生・向上

生涯学習振興施策や  
働き方の見直し等による  
家庭や地域社会の  
教育力の再生・向上

地域の人材等の  
積極的活用

幼児教育を地域で支える  
基盤等の充実・強化

<具体的施策>

- (1) 希望するすべての幼児に対する幼児教育の機会の拡大
- (2) 幼児教育振興プログラムの着実な推進と検証等

- (1) 小学校教育との連携・接続の強化・改善
  - ・ 教育内容における接続の改善
  - ・ 人事交流等の推進, 奨励
  - ・ 「幼小連携推進校」の奨励, 幼小一貫教育の検討
- (2) 3歳未満の幼児の幼稚園への接続の扱い

- (1) 幼稚園教員の養成・採用・研修等の改善
- (2) 上級免許状の取得促進, 所有者の配置拡大

- (1) 子育て支援の在り方
  - ・ 幼稚園等施設における子育て支援の推進等
  - ・ 地域社会との双方向ネットワークの構築
- (2) 幼稚園における預かり保育の明確化

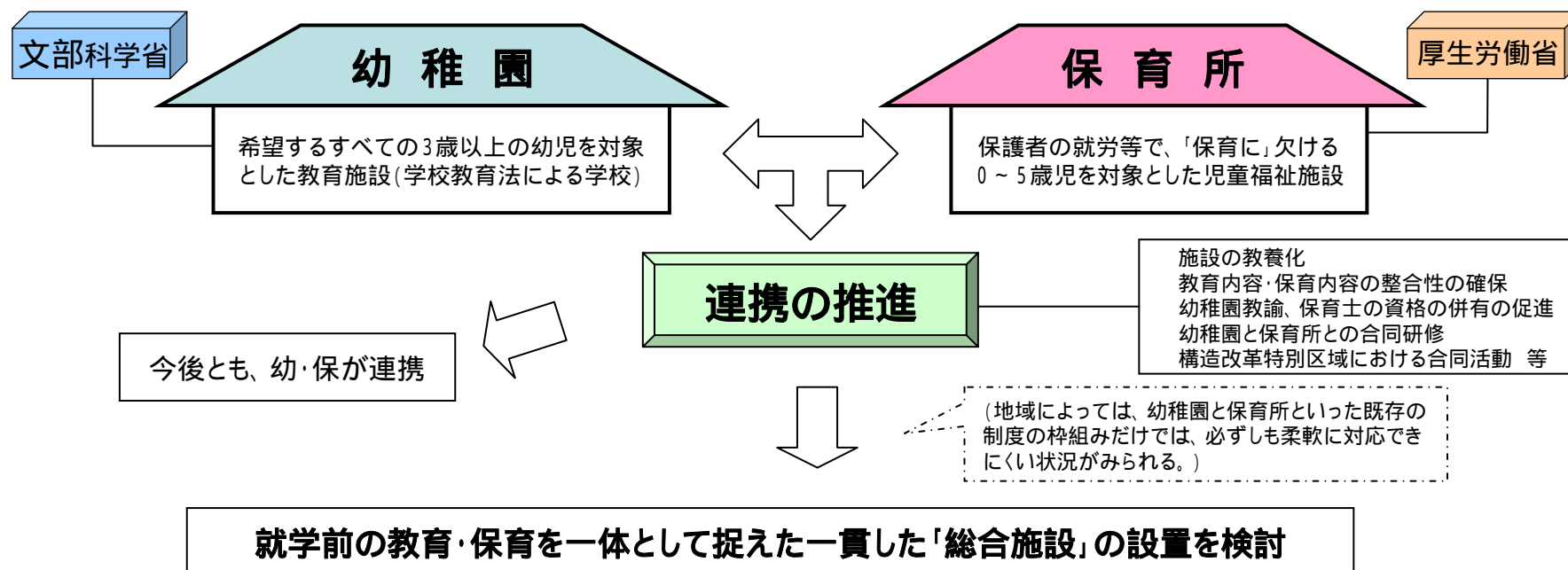
- (1) 生涯学習振興施策等の推進
- (2) 企業における働き方の見直し等

- (1) 幼稚園等施設における地域の人材等の活用
- (2) 幼児教育にかかわる地域の人材等の育成

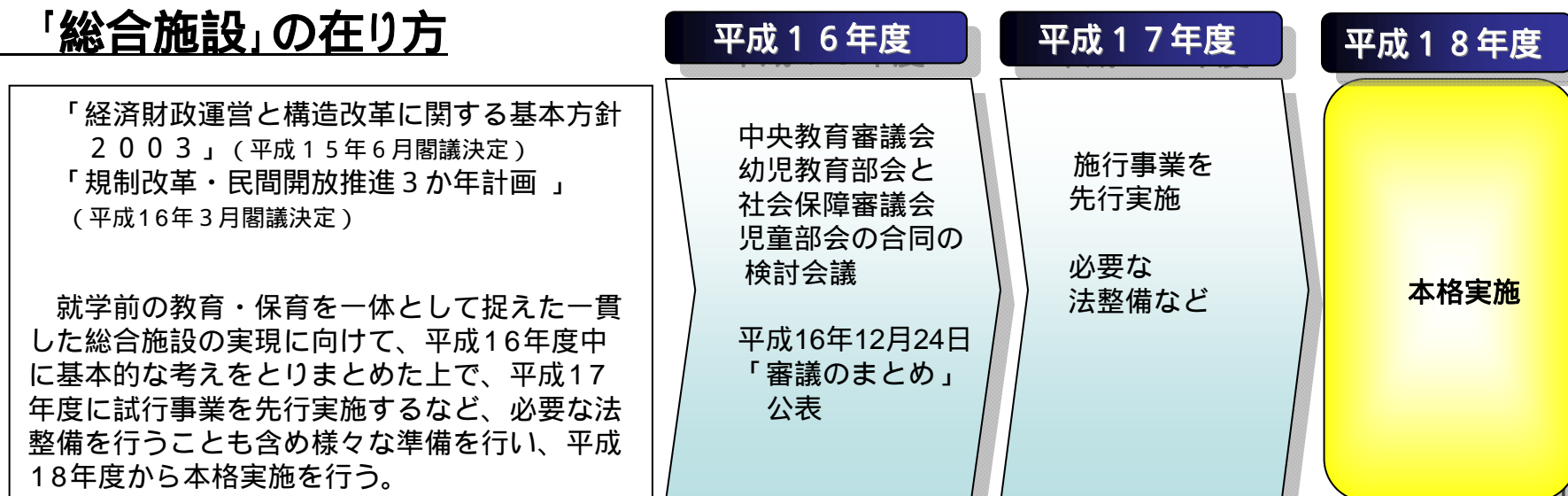
- (1) 自己評価・外部評価と情報提供等の推進
- (2) 幼児教育を支援する拠点機能(センター機能)の整備
- (3) 幼児の状況等に関する国及び地方を通じた実証的な調査研究の推進
- (4) 幼児教育を推進しやすい行政体制づくり

### 第3章 幼稚園と保育所の連携の推進及び総合施設の在り方

#### 幼稚園と保育所の連携



#### 「総合施設」の在り方



(参考1) 答申の構成 (イメージ図)

< 目的 >

子どもの健やかな成長のために  
・ 生涯にわたる人間形成の基礎を育む ・ 「生きる力」の基礎を育成する

< 方向性 >

- 1 家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者による総合的な幼児教育の推進
- 2 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

< 課題及び  
重点施策 >

**幼稚園等施設のエデュケーショナル・エンハンスメント・エクステンション**

すべての幼児に対する  
幼児教育の機会の提供

発達や学びの連続性を  
踏まえた幼児教育の充実

幼稚園教員の  
資質及び専門性の向上

**家庭・地域社会の  
エデュケーショナル・エンハンスメント・エクステンション**

幼稚園等施設に  
よる家庭や地域社会  
のエデュケーショナル・エンハンスメント・エクステンション

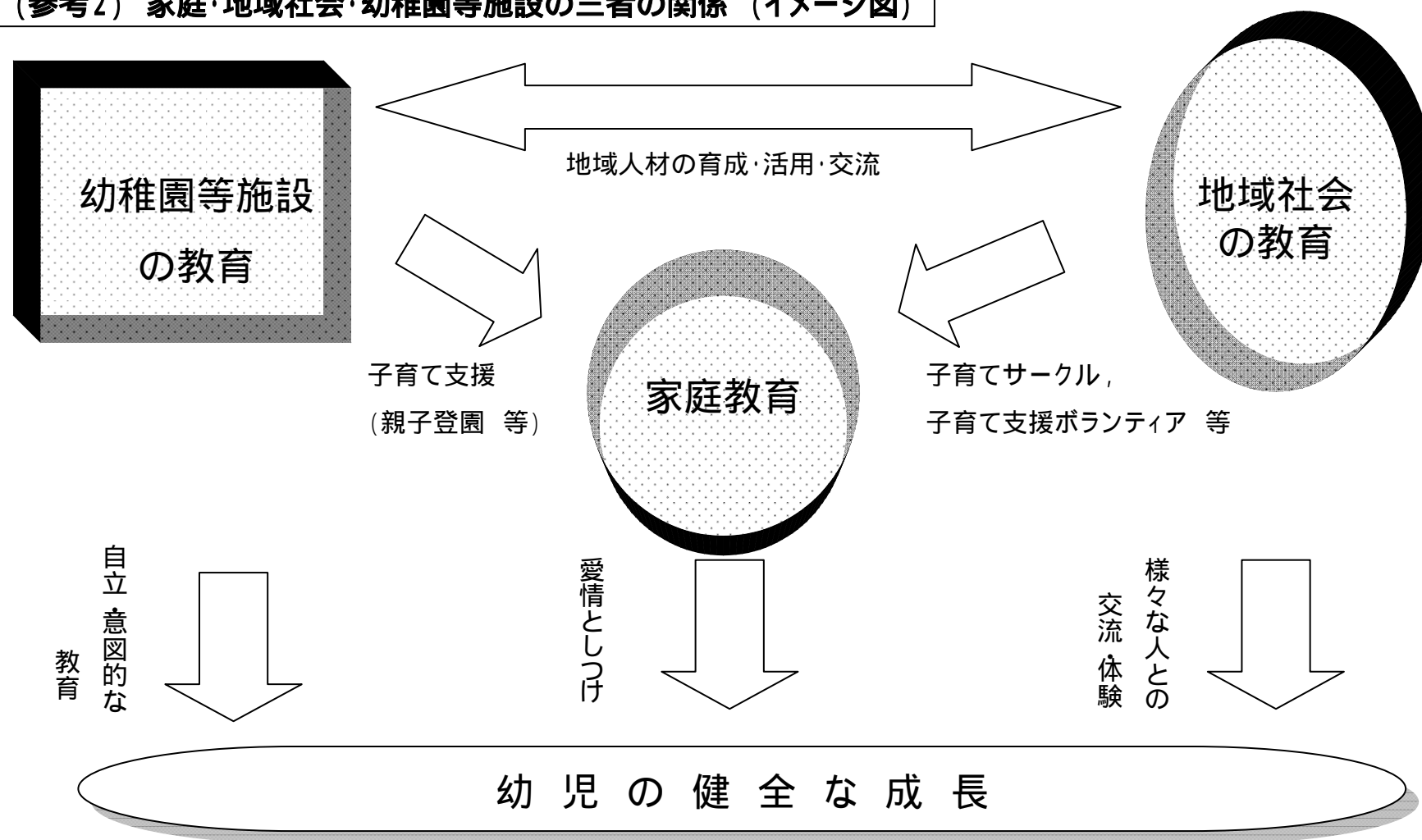
生涯学習振興施策や  
働き方の見直し等  
による家庭や地域社会  
のエデュケーショナル・エンハンスメント・エクステンション

**幼児教育を支える基盤等の強化**

地域の人材等の積極的活用

幼児教育を地域で支える基盤等の充実・強化

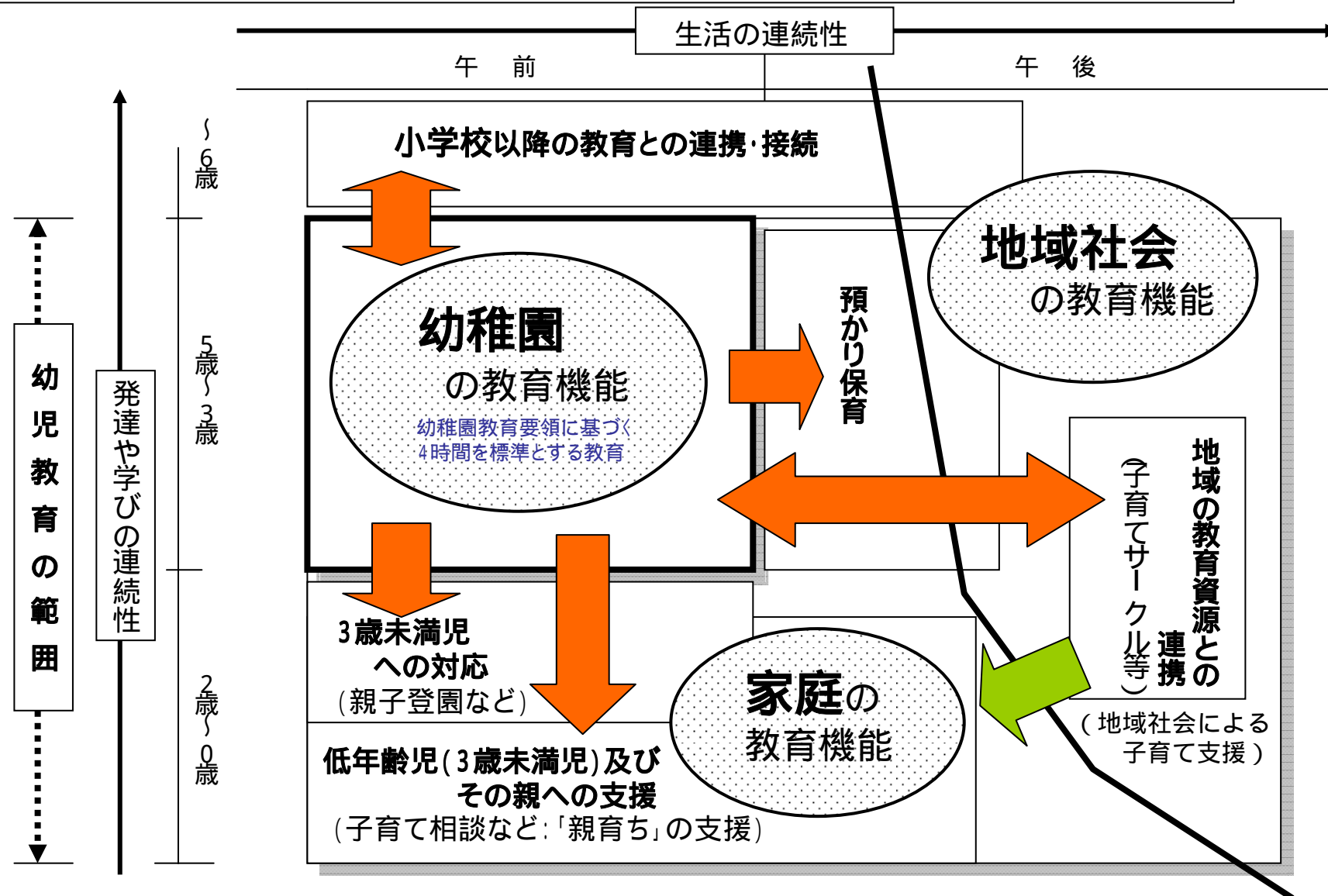
(参考2) 家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者の関係 (イメージ図)



幼児教育

幼稚園等施設における教育(預かり保育, 地域の幼児教育センター機能を含む)  
 家庭における幼児の教育(子育てなど)  
 地域社会における幼児の教育(地域のボランティア団体・社会教育団体・NPOなど)

(参考3) (幼稚園からみた) 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性の関係 (イメージ図)



【今後の幼児教育の方向性】

家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者による総合的な幼児教育の推進  
幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実

中央教育審議会幼児教育部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会議  
「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設について」  
（審議のまとめのポイント）

## 意義理念

幼児教育の観点と次世代育成支援の観点から検討

子どもが心豊かにたくましく生きる力の育成

親や地域の子育て力の向上

子育てに喜びを実感できる社会の形成

教育・保育を一体的に実施するための新たなサービス提供の枠組み

既存施設からの転換等を可能にする柔軟な制度

## 基本的機能

親の就労事情等に関わらず、幼児教育・保育の機会を提供することが基本

加えて、子育て家庭への相談、助言、支援や、親子の交流の場を提供することが重要

## 対象者

- ・ 3～5歳児 幼稚園と同様に4時間程度の利用  
 保育所と同様に8時間程度の利用
- ・ 0～2歳児 親子登園、親子の交流の場の参加等の形態で利用  
 保育所と同様に8時間程度の利用
- ・ 親 子育て相談・助言等

多様な利用形態を可能に

- ・ 週に数日程度の利用
- ・ 一時的な利用
- ・ 短時間の利用
- ・ 延長利用      など

